



公益財団法人 全国市町村研修財団 理事長

松 浦 正 人

(全国市長会会長 防府市長)

日頃より、公益財団法人全国市町村研修財団の運営について、ご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、昨年は熊本地震をはじめとする地震や火山の噴火、大雨による水害など全国各地で災害が発生し、大きな被害に見舞われました。また、東日本大震災から6年余りが経過しましたが、被災市町村では、今なお、復興に向けた懸命な取組が続けられています。

これらの被害を受けられた地域の日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、人口減少、少子・高齢化の進展、地域における雇用の減少など、市町村を取り巻く環境は厳しさを増しております。その一方で、市町村は、住民に身近な基礎自治体として、地域の活性化、住民の安全・安心の確保、持続可能なコミュニティの形成、教育や福祉の充実など、多様な行政サービスを的確に提供していく必要があり、住民から期待される役割はますます大きくなっております。

このような市町村が置かれた状況の中で、多様化した住民のニーズに応え、住民から信頼される行政を進めていくためには、地域が直面する諸課題に主体的に取り組む市町村職員の能力の向上が喫緊の課題であり、職員一人ひとりの資質を活かしつつ、職務遂行能力を高めるための効果的な研修が不可欠です。

当財団では、従来から市町村アカデミーと国際文化アカデミーにおいて、市町村職員のほか首長や議員などに対し、専門性の高い知識・情報を提供するとともに考える力を高める質の高い研修を行ってきており、受講者は累計で23万人を超え、全国レベルのネットワークが形成されています。引き続き、地域社会の担い手として多様な地域の諸課題に対処できる人材の育成に全力で取り組んでまいります。

今後とも、全国の市町村及び関係機関の皆様方のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。